

次世代を担う子どもたちに
負担を残さないために！

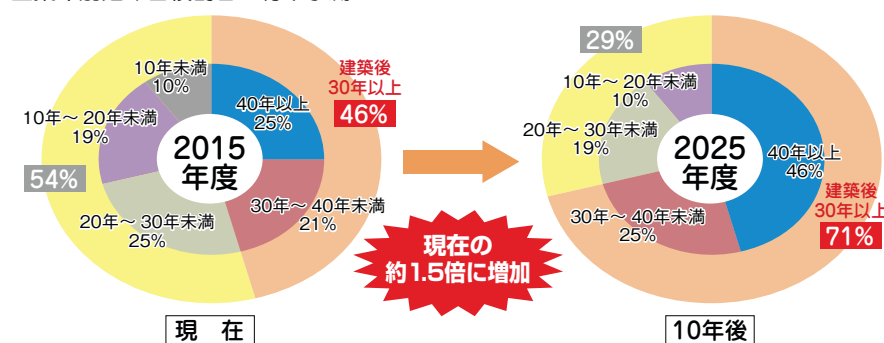


公共施設等総合管理計画を策定しました



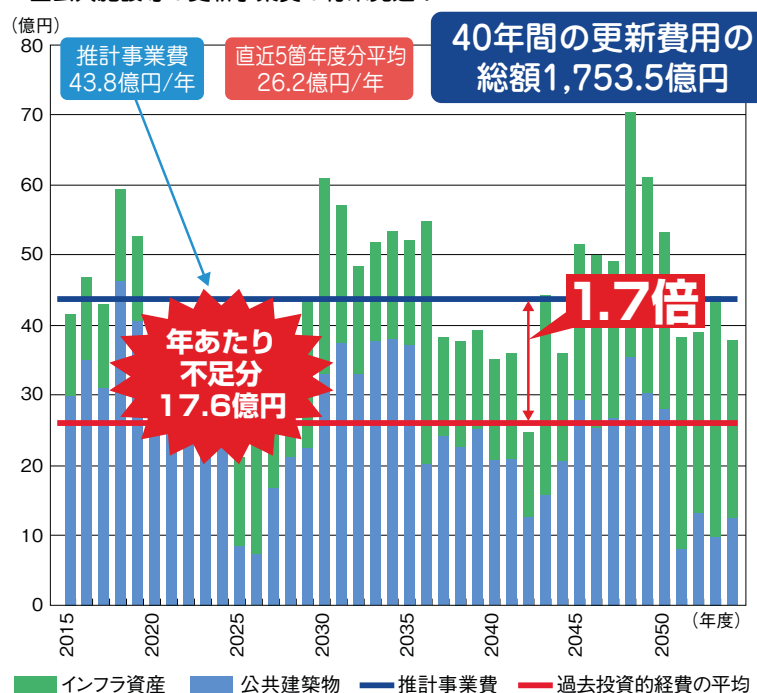
問合せ先
公共施設マネジメント推進室
☎ 576-4875
FAX 576-1139

■築年別延床面積割合の将来予測



▼築年別延床面積割合の将来予測
 建築後30年以上経過している施設の割合は、10年後には現在の約1.5倍に増加し、約7割となります。

■公共施設等の更新事業費の将来見込み



▼公共施設の更新費用
 全体における今後40年間の更新費用の総額は、1753億5千万円(推計事業費1年あたり43億8千万円)となります。また平成22～26年度までに投資した平均実績額は26億2千万円となっているため、今後は、1・7倍近くの金額が必要となる見込みです。

更新費用の割合に注目すると、半数以上の56・6%が公共建築物の更新費用となります。公共建築物、インフラ資産ともに、今後40年間の更新費用が過去の実績額を上回っているため、施設の総量縮減や長寿命化などによる、財政負担の軽減は、今後不可欠なようになっていきます。

▼対象施設
 本計画では、市が保有する「公共建築物」と「インフラ資産」を合わせた公共施設などを対象とします。計画内での「公共建築物」とは、湖西市公共施設白書で対

少子高齢化の影響で税収の減少が予測される一方、社会福祉に係る費用は、年々増加する傾向にあります。こうした状況は、今後予測される人口減少と合わせて、さらに加速するものと考えられます。加えて、これまで整備してきた公共施設などは、近く更新の時期を迎えます。この費用は、市の財政に大きな負担となることが予想されます。そのため今後は、本当に必要なサービスを提供するために、公共施設などの全体像を把握し、長期的な視点を持つ必要があります。そこで市では、「更新」「統廃合」「長寿命化」などを計画的に行うことで財政負担を軽減・平準化するため、公共施設等総合管理計画を策定しました。

人口の将来推計 (人)

年齢階級	2005年	2040年	人口増減率比較
総人口	60,994	48,484	-21%
年少人口(0～14歳)	8,844	4,926	-44%
生産年齢人口(15～64歳)	41,110	25,528	-38%
老年人口(65歳以上)	11,040	18,030	63%

国立社会保障・人口問題研究所、国勢調査のデータを基礎として作成

▼今後の人口減少と少子高齢化
 総人口は、2005年をピークに減少し始め、2040年には4万8484人まで減少すると予測されています。人口構造についても、老年人口の割合は増え、年少人口や生産年齢人口の割合は減ると予測されています。

象とした学校、庁舎、市営住宅などの施設をいい、「インフラ資産」とは道路、橋りょう、上水道、下水道の主要分野とします。

公共施設マネジメントの基本方針

◆公共建築物の基本方針◆

- ▶今後30年間で総延床面積を20%縮減し、将来コストを削減する
- ▶予防保全への転換により、着実な施設保全で安全な施設づくりを進める
- ▶運営のムダを省き、民間委託を含めた適正な人員で効率的な管理を行う
- ▶地域や学区、行政区域の枠を超えて、施設の特性や利用者数などを鑑みた統廃合を図る

◆インフラ資産の基本方針◆

- ▶計画的な維持管理、劣化状況に応じた早期の修繕により、未然に事故などを防ぐ
- ▶劣化状況などの情報を収集、蓄積することで、効率的な点検や修繕・更新を実施する
- ▶維持管理を効率化することで、コスト削減を図る
- ▶個別施設計画を作成し、計画的に管理する

▼公共施設マネジメントの進め方

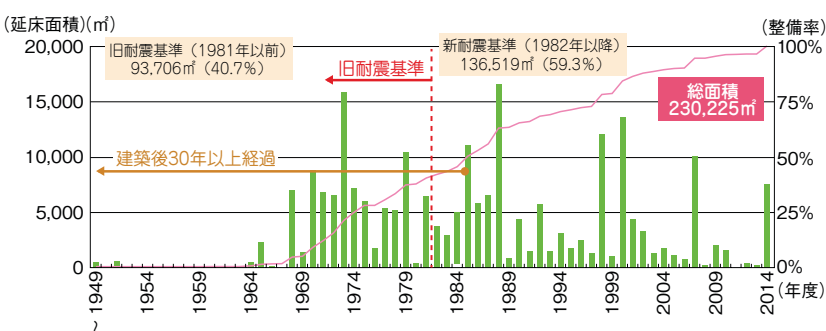
これまでのことを踏まえ、将来の市民にも良質で充実した行政サービスを提供するためには、新たな収入源の確保、あるいは財政支出を抑制する手段を考えなくてはなりません。今回の公共施設等総合管理計画は、その点を組み込み、左のような基本方針を立てました。

本計画を踏まえ、公共施設などの維持管理の適正化を推進していきたいと考えていますので、今後とも皆さんのご理解とご協力をお願いします。

▼閲覧は「あひび」
 市役所、新居地域センター、中央図書館、新居図書館、西部公民館、北部多目的センター、南部構造改善センター
 ▼市ウェブサイトに掲載しています。

▼公共建築物の現況

■年度別公共建築物延床面積および整備率



公共建築物の年度別延床面積整備率について、学校教育施設は1970年代～1980年代にかけ、集中的に整備されています。また約半数の施設が、30年以上前に整備されていることがわかります。